

豪雨災害対策県本部ニュース

日本共産党広島県委員会 発行 2018年8月22日 第8号

【庄原市】市独自の支援制度を拡充

一床下浸水にも見舞金、一部損壊家屋にも修繕費用補助

庄原市では、8月21日に臨時議会が行われ、災害復旧や被災者の生活支援の補助予算が全会一致で可決。「災害復旧・生活再建支援（第3次）」では、単独市費の事業は8つとなり市独自の支援策を拡充しています。

◆災害見舞金、床下浸水にも適用

庄原市独自の制度で、床下浸水被害世帯にも、2万円が支給されます。その他、全壊世帯20万円、半壊世帯10万円、床上浸水世帯（土砂流入による一部損壊含む）5万円を支給します。申請は市が調査し対象者を特定するとしています。（庄原市の床下浸水被害は190棟です・県HPより）

◆住宅の修繕費用を一部損壊にも適用

市内に住所を有し、現に居住している住宅の所有者で、住宅が床上浸水、一部損壊又は半壊した方について、床上浸水又は一部損壊の場合でも10万円以上かつた事業に関して、半額（上限30万円）を補助します。*但し、被災者生活再建支援法や災害救助法の適用を受けた住宅、自己の保険対応で復旧できる住宅は対象外です。

◆農業被害3万円以上～40万円未満でも75%を補助

農業被害の大きかった庄原市は、激甚災害指定にもれた40万円以下の農地及び農林施設の被害に対しても補助を大きくかさ上げしました。市によると、3万円以上の被害から40万円未満は75%（上限30万円）を補助します。谷口市議は「小さな災害でも全て直してもらって、営農意欲を下げないような支援策になっている」と語っています。

【三原市】 がれきや土砂の撤去 国の制度でカバーできない場合市独自で対応。4つの課を一本化し窓口設置

三原市は8月8日に災害対策復旧に関する「要綱」を作成。この中に「がれきや土砂の撤去について、国の制度でカバーできない場合は市独自で対応する」という項目が入りました。

この問題は、寺田元子三原市議がこの間被災者の声を聞き取る中で出されていた要望です。7月27日に直接市長に会い、「例外なく国や県の対応で漏れたところは、市が最後は対応すると被災者に示してほしい」と要望したことが大きな力となりました。

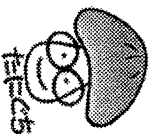
三原市は、都市整備・農林・土木・環境の4つの課がタイアップし窓口を一本化。多くの被災者から問い合わせが寄せられています。

広島県・山口県の党対策本部がJR広島支社へ要請―芸備線「復旧します」と回答

広島県災害対策本部は本日、JR広島支社に要望書を届けました。大平前衆院議員、高見本部長、清水貞子安佐北区委員長、M田文部部長、中森・藤井・中石広島市議が参加しました。

今回の要望で特に強調したのが、この災害を機に廃線の恐れもある「芸備線」について、早期の復旧と運転再開を必ずさせることでした。担当者からは「復旧には1年以上かかるが、復旧はします」と力強く回答しました。

要請には山口県対策本部、中国ブロックも参加しました。



きのごや通信

第290号
2018. 8. 26

〒739-5241 庄原市東城町帝釈寺山 447
Tel/Fax : 084777-6-0151
携帯 : 090-2291-5956
E-mail : kinokoya@u-broad.jp

編集発行: 日本共産党東城・西城後援会 連絡先: 谷口たかあき

7月豪雨災害に対応する 補正予算可決

臨時市議会

8月21日、臨時市議会と予算決算常任委員会が開催されました。豪雨災害に迅速に対応するため、早急な対応を要する災害復旧経費や、住宅リフォーム助成など市の独自施策を含んだ29億円余りの補正予算が全会一致で可決されました。8月1日に専決処分された3億6000万円と合わせると約33億円の補正です。災害復旧費では、農地災害復旧費1億7200万円、農業施設災害水3億3700万円、公共土木災害道路、河川など復旧費21億5000万円の補正などです。

【主な市独自の支援策】
・水源確保(ボリソグ3ヶ所) 120万円
・有害鳥獣防護事業 430万円
被災した防護柵の再建へ50%補助(平成32年末まで完了するもの)
・被災者の無料入浴支援
被災地域域販路開拓支援事業の交付を受けた小規模業者を対象に、被災総額から国の交付を受けた対象事業費補助額×1.5を引いた額の1/2を支援(上限20万円)
※国・県を通じたグループ化補助金(限度額15億円、補助率75%)もあります。この補助残「できない」といことです。

・被災した住宅のリフォーム(上限64万円)
△助成 2,930万円。7月を計上する方向で調整に入りました。秋田、山口両県の配備を目指す陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入費などを計上することで、18年度当初予算より1千億円以上増える見通しです。朝鮮半島で始まった平和のプロセスに逆行する

18年度当初予算は、過去最大の5兆191億円。第2次安倍政権が発足して以降、

被災者の無料入浴支援
被災者の無料入浴支援
被災者の無料入浴支援

リンシェンハウス東城 8/31 まで延長
・庄原市災害見舞金の対象に床下浸水世帯を追加
見舞金 全壊20万円 半壊1万円 床上浸水または一部損壊5万円 床下浸水2万円

※被災者生活再建支援法や災害救助法に基づく各種支援策は、「広報しようばら」等をご覧ください。

防衛省は、2019年度予算の概算要求について、過去最大となる5兆3千億円超を計上する方向で調整に入りました。秋田、山口両県の配備を目指す陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入費などを計上することで、18年度当初予算より1千億円以上増える見通しです。朝鮮半島で始まった平和のプロセスに逆行する

18年度当初予算は、過去最大の5兆191億円。第2次安倍政権が発足して以降、

被災者の無料入浴支援
被災者の無料入浴支援
被災者の無料入浴支援

被災者の無料入浴支援
被災者の無料入浴支援
被災者の無料入浴支援

臨時議会で谷口議員が質したこと

・被災して緊急に民間のAPハートなどに住んでいる方は、理を。東城の災害みは600「見なし仮設住宅」として、800戸と聞く。それをすべて東城の助成をすべき→東城を調査し、被災者が有利になるよう県とも調整して対応した業者の協力で地元で処理すべきではないか、またその余力は、すでに工事完了した方でもみか312戸あり、地元での対象となるよう周知を徹底することができない。リサイクル業者の広報誌等で周知しているところであるとの答弁。

許せない、大軍拡路線 軍事費 過去最大の5兆3000億円超へ

13年度から6年連続で増加軍拡の口実にしてきました。今回の概算要求でも、6月の米朝首脳会談後も「北朝鮮の脅威は変わっていない」として、「ミサイル防衛」態勢を強化する方針。東シナ海で活動米軍再編関連経費などを除いた当初予算ベースで年平均0.8%の増加が認められてい

ます。防衛省は、年末に改定する次期中期防(19、23年度)で伸び率を1%超に拡大させたいと考えて、そのため

地ならしです。防衛省はこれまで、「北朝鮮脅威論」を最大限強調して、画で、来年度も購入するな